

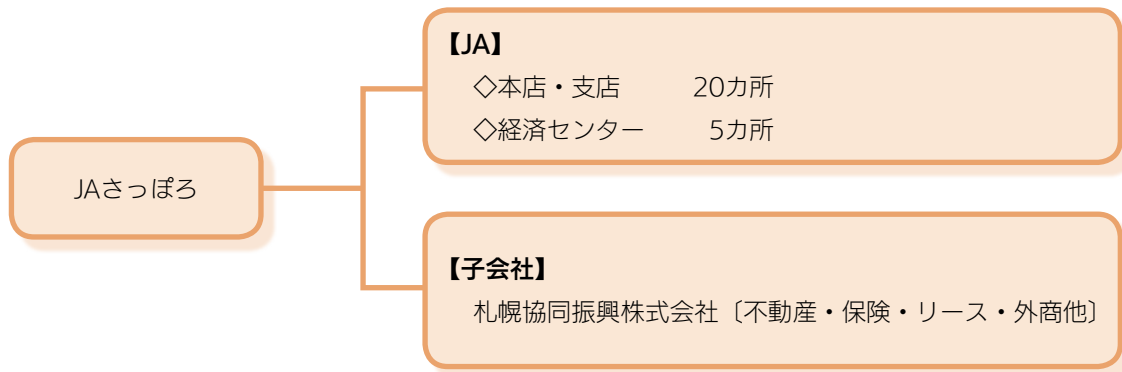
## ■ 組合およびその子会社の主要な事業の内容および組織の構成

### ● グループの概況

JAさっぽろのグループは、当JA、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度および前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



## ■ 組合の子会社に関する事項

### ● 子会社について

会社名	事業の内容	所在地	設立年月日	資本金	組合出資比率	役員の兼任など	議決権に対する当JAおよび他の子会社などの保有割合
札幌協同振興株式会社	不動産・保険・リース・外商他	札幌市西区八軒1条東1丁目5-12	昭和51年8月16日	50,000千円	100%	4人	100%

### ● 子会社の財務内容

(単位：千円)

会社名	決算日	経常収益	経常利益	当期利益	総資産	純資産
札幌協同振興株式会社	平成29年3月31日	291,330	8,520	4,040	280,394	139,977

## ■ 連結事業概況

### ● 直近の事業年度における事業の概況

#### ◇ 連結事業の概況

平成28年度の当JAの連結決算は、子会社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益420百万円、連結当期剰余金332百万円、連結純資産14,105百万円、連結総資産321,924百万円で、連結自己資本比率は10.68%となりました。

### ■ 札幌市農業協同組合

当JAは、農業協同組合法に基づき、農業者・地域住民をはじめ小規模事業者などの事業に必要な農業生産資材などの供給、農畜産物の販売、営農指導、貯金や定期積金の受入、資金の貸出業務を行っております。

「JAグループ北海道改革プラン-実行計画指針-」を念頭に策定した第三次中期3ヶ年経営計画の初年度となる平成28年度は、4月にJAの抜本的大改革となる改正農業協同組合法が施行され、当JAにおいても、計画期間における重点項目として掲げた「組合員の所得向上」、「地域における役割の発揮」、「安定した経営基盤の確立」に向けた経営計画の実践による創造的自己改革に取り組んでまいりました。

その結果、組合員のみなさまの温かいご支援とご理解を賜り、信用事業の貯金残高、共済事業の長期共済保有高、販売事業の取扱高、相談事業の売買仲介取扱額・営繕取扱額でそれぞれの計画を達成させていただきました。

また、事業収支については、事業総利益が38億4,568万円、事業利益では2億7,037万円を確保し、ともに計画を上回ることができました。

### ■ 札幌協同振興株式会社

当社は、JA事業の補完業務を行い、主に不動産業務、保険業務、リース業務、外商業務を営んでおります。

本年度は、主要事業である不動産部門で賃貸住宅管理業務の再受託店舗数の増加および売買取扱件数や仲介手数料が堅調に推移し、更にはリース事業においても計画を上回った結果、税引き後4,040千円の剰余金を計上することができました。

## ● 連結貸借対照表

基準日 平成27年度 平成28年3月31日 現在  
平成28年度 平成29年3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	科 目	平成27年度	平成28年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	275,070,544	298,854,517	1. 信用事業負債	277,177,519	302,014,885
(1) 現金および預金	187,385,101	211,147,481	(1) 貯 金	276,291,079	301,186,641
(2) 有価証券	1,583,278	1,667,135	(2) 借入金	11,188	8,391
(3) 貸出金	89,272,509	89,409,534	(3) その他の信用事業負債	851,715	799,734
(4) その他の信用事業資産	407,941	304,602	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	23,536	20,118
(5) 貸倒引当金	△3,578,286	△3,674,235	2. 共済事業負債	5,082,410	3,466,496
2. 共済事業資産	63,880	62,669	(1) 共済借入金	41,298	39,127
(1) 共済貸付金	41,298	39,127	(2) 共済資金	4,507,232	2,905,518
(2) その他の共済事業資産	22,790	23,745	(3) その他の共済事業負債	533,878	521,850
(3) 貸倒引当金	△208	△203	3. 経済事業負債	267,904	365,602
3. 経済事業資産	196,438	252,447	(1) 経済事業未払金	148,848	157,736
(1) 経済事業未収金	78,192	71,777	(2) その他の経済事業負債	119,056	207,865
(2) 棚卸資産	30,895	65,511	4. 雑負債	1,452,121	1,366,107
(3) その他の経済事業資産	88,068	115,630	5. 諸引当金	593,649	606,115
(4) 貸倒引当金	△717	△470	(1) 賞与引当金	240,209	234,949
4. 雑資産	1,675,938	1,613,424	(2) 退職給付に係る負債	212,117	206,167
(1) 雑資産	1,677,343	1,614,633	(3) 役員退職慰労引当金	141,322	164,998
(2) 貸倒引当金	△1,405	△1,209	負債の部合計	284,573,604	307,819,207
5. 固定資産	10,690,192	10,622,329	(純資産の部)		
(1) 有形固定資産	9,963,945	9,972,304	1. 組合員資本	13,612,143	14,071,014
建物	8,214,992	8,207,913	(1) 出資金	4,955,313	5,159,215
構築物	432,275	443,243	(2) 利益剰余金	8,708,176	8,958,319
車輛運搬具	51,063	50,129	(3) 処分未済持分	△51,098	△46,268
機械装置	116,701	116,319	(4) 子会社の有する親組合出資金	△248	△252
工具器具備品	784,589	828,191	2. 評価・換算差額等	41,663	34,265
土地	6,304,990	6,431,616	(1) その他有価証券評価差額金	41,663	34,265
建設仮勘定	470	—	純資産の部合計	13,653,806	14,105,280
減価償却累計額	△5,941,138	△6,105,109	負債・純資産の部合計	298,227,411	321,924,487
(2) 無形固定資産	97,237	21,016			
その他の無形固定資産	97,237	21,016			
(3) 合併特別勘定	651,120	651,120			
(4) 合併特別勘定引当金	△22,111	△22,111			
6. 外部出資	10,382,516	10,372,269			
7. 繰延税金資産	147,900	146,830			
資産の部合計	298,227,411	321,924,487			

(注記)は77・79ページに記載

## ● 連結損益計算書

基準日 平成27年度 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで  
平成28年度 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	科 目	平成27年度	平成28年度
<b>1. 事業総利益</b>	<b>4,210,262</b>	<b>3,982,958</b>	<b>3. 事業外収益</b>	<b>155,797</b>	<b>167,192</b>
(1) 信用事業収益	2,988,320	2,987,096	(1) 受取雑利息	8,157	8,017
資金運用収益	2,877,755	2,836,360	(2) 受取出資配当金	92,014	113,649
(うち預金利息)	(309,711)	(214,189)	(3) その他の事業外収益	55,626	45,525
(うち受取奨励金)	(836,721)	(997,778)	<b>4. 事業外費用</b>	<b>27,618</b>	<b>30,668</b>
(うち有価証券利息)	(18,738)	(19,114)	(1) 支払雑利息	5,554	5,602
(うち貸出金利息)	(1,595,156)	(1,506,094)	(2) その他の事業外費用	22,063	25,066
(うちその他受入利息)	(117,427)	(99,183)	<b>経常利益</b>	<b>592,238</b>	<b>420,024</b>
役務取引等収益	56,886	56,105	<b>5. 特別利益</b>	<b>332,124</b>	<b>67,805</b>
その他経常収益	53,678	94,629	(1) 固定資産処分益	324,839	62,181
(2) 信用事業費用	712,632	893,474	(2) その他の特別利益	7,284	5,624
資金調達費用	320,793	316,056	<b>6. 特別損失</b>	<b>45,033</b>	<b>7,361</b>
(うち貯金利息)	(318,808)	(314,294)	(1) 固定資産処分損	20,153	4,523
(うち給付補填備金繰入)	(1,984)	(1,762)	(2) 減損損失	-	839
役務取引等費用	28,374	29,464	(3) その他の特別損失	24,880	1,998
その他経常費用	363,464	547,953	<b>税引前当期利益</b>	<b>879,329</b>	<b>480,467</b>
(うち貸倒引当金繰入額)	(266)	(182,335)	<b>法人税・住民税および事業税</b>	<b>285,284</b>	<b>144,420</b>
(うち貸出金償却)	(-)	(478)	<b>法人税等調整額</b>	<b>△22,016</b>	<b>3,900</b>
<b>信用事業総利益</b>	<b>2,275,688</b>	<b>2,093,621</b>	<b>法人税等合計</b>	<b>263,267</b>	<b>148,321</b>
(3) 共済事業収益	1,388,714	1,349,873	<b>当期剰余金</b>	<b>616,061</b>	<b>332,146</b>
共済付加収入	1,243,586	1,190,773			
その他の収益	145,128	159,099			
(4) 共済事業費用	136,568	138,305			
共済推進費および共済保全費	103,624	110,120			
その他の費用	32,944	28,185			
<b>共済事業総利益</b>	<b>1,252,146</b>	<b>1,211,567</b>			
(5) 購買事業収益	1,296,595	1,211,730			
購買品供給高	1,278,615	1,188,733			
その他の収益	17,980	22,997			
(6) 購買事業費用	1,275,660	1,162,424			
購買品供給原価	1,194,201	1,098,915			
購買品供給費	571	433			
その他の費用	62,886	63,075			
<b>購買事業総利益</b>	<b>38,935</b>	<b>49,305</b>			
(7) 販売事業収益	47,141	55,279			
販売手数料	33,558	40,817			
その他の収益	13,583	14,462			
(8) 販売事業費用	19,753	21,138			
その他の費用	19,753	21,138			
<b>販売事業総利益</b>	<b>27,388</b>	<b>34,141</b>			
(9) その他事業収益	772,925	739,574			
(10) その他事業費用	156,822	145,252			
<b>その他事業総利益</b>	<b>616,103</b>	<b>594,321</b>			
<b>2. 事業管理費</b>	<b>3,746,203</b>	<b>3,699,457</b>			
(1) 人件費	2,823,912	2,795,603			
(2) その他事業管理費	922,290	903,854			
<b>事業利益</b>	<b>464,059</b>	<b>283,500</b>			

〔注記〕は77・79ページに記載

## ● 連結キャッシュ・フロー計算書(間接法)

基準日 平成27年度 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで  
平成28年度 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
<b>1. 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期利益	879,329	480,467
減価償却費	277,231	269,931
減損損失	—	839
のれん償却額	—	—
役員退職慰労引当金の増減額	23,975	23,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△854	95,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,529	△5,259
退職給付に関する負債の増減額 (△は減少)	14,820	△5,949
その他引当金等の増減額 (△は減少)	—	—
信用事業資金運用収益	△2,877,755	△2,836,360
信用事業資金調達費用	320,793	316,056
共済貸付金利息	△998	△850
共済借入金利息	998	366
受取雑利息および受取出資配当金	△100,171	△121,667
支払雑利息	5,554	5,602
有価証券関係損益 (△は益)	2,891	2,799
固定資産売却損益 (△は益)	△304,686	△57,657
固定資産除却損 (△は減少)	15,294	82,978
外部出資関係損益 (△は益)	—	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	—
その他損益	—	—
<b>(信用事業活動による資産および負債の増減)</b>		
貸出金の純増 (△) 減	726,729	△137,025
預金の純増 (△) 減	△11,517,000	△26,002,000
貯金の純増減 (△)	10,978,694	24,895,561
信用事業借入金の純増減 (△)	△2,797	△2,797
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	△9,091	6,853
その他の信用事業負債の純増減 (△)	△82,519	△9,312
<b>(共済事業活動による資産および負債の増減)</b>		
共済貸付金の純増 (△) 減	△3,188	2,171
共済借入金の純増減 (△)	3,188	△2,171
共済資金の純増減 (△)	2,718,919	△1,601,713
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	△16,316	△999
その他の共済事業負債の純増減 (△)	25,996	△11,983
<b>(経済事業活動による資産および負債の増減)</b>		
受取手形および経済事業未収金の純増 (△) 減	△19,421	6,415
棚卸資産の純増 (△) 減	1,231	△34,615
支払手形および経済事業未払金の純増減 (△)	61,221	△34,163
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	△257	△27,561
その他の経済事業負債の純増減 (△)	△54,410	131,860
<b>(その他の資産および負債の増減)</b>		
未払消費税等の増減 (△) 額	13,901	△17,489
その他の資産の純増 (△) 減	3,968	62,709
その他の負債の純増減 (△)	93,013	63,749
信用事業資金運用による収入	2,875,885	2,931,836
信用事業資金調達による支出	△147,305	△361,132
共済貸付金利息による収入	966	895
共済借入金利息による支出	△966	△411
事業分量配当金の支払額	—	—
<b>小 計</b>	<b>3,903,335</b>	<b>△1,890,850</b>

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
雑利息および出資配当金の受取額	100,171	121,667
雑利息の支払額	△5,554	△5,602
法人税等の支払額	△50,340	△289,650
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,947,611</b>	<b>△2,064,435</b>
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△149,760	△96,884
有価証券の売却による収入	—	—
有価証券の償還による収入	—	—
補助金の受入れによる収入	—	—
固定資産の取得による支出	△111,478	△280,261
固定資産の売却による収入	399,573	65,576
外部出資による支出	△3	△3
外部出資の売却等による収入	—	10,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>138,331</b>	<b>△301,322</b>
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
設備借入れによる収入	—	—
設備借入金の返済による支出	—	—
出資の増額による収入	357,962	461,341
出資の払戻しによる支出	△300,973	△239,775
回転出資金の受入による収入	—	—
回転出資金の払戻による支出	—	—
持分の譲渡による収入	68,653	51,098
持分の取得による支出	△68,653	△50,980
出資配当金の支払額	△55,506	△95,547
非支配株主への配当金支払額	—	—
連結範囲の変更を伴わない子会社および子法人等の株式の取得による支出	—	—
連結範囲の変更を伴わない子会社および子法人等の株式の売却による収入	—	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,482</b>	<b>126,137</b>
<b>4. 現金および現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>5. 現金および現金同等物の増加額（または減少額）</b>	<b>4,087,425</b>	<b>△2,239,620</b>
<b>6. 現金および現金同等物の期首残高</b>	<b>2,505,476</b>	<b>6,592,901</b>
<b>7. 現金および現金同等物の期末残高</b>	<b>6,592,901</b>	<b>4,353,281</b>

〔注記〕 1. この計算書におけるキャッシュとは「現金、当座預金、普通預金、通知預金」であります。

2. 利息の収入支出、有価証券の取引などは、関係損益を税引前当期利益から控除したうえで、キャッシュの増減を総額で記載しています。



## 平成27年度の注記

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結される子会社 1社  
札幌協同振興株式会社
  - 連結される子会社の事業年度に関する事項  
当JAおよび連結される子会社の決算日は、毎年3月末日であります。  
連結される子会社は、決算日の財務諸表により、必要な調整を行い連結しております。
  - 連結される子会社の資産および負債の評価に関する事項  
当JAの出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
  - 連結調整勘定の償却方法および償却期間  
連結子会社の設立時に100%取得しているため、連結調整勘定は発生しておりません。
  - 剰余金処分項目などの取扱に関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
  - 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっております。

### 2. 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準および評価方法
    - 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
    - 子会社株式 総平均法による原価法
    - その他有価証券
  - 時価のあるもの  
期末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）  
時価のないもの  
総平均法による原価法
  - 棚卸資産の評価基準および評価方法
    - 購買品 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
    - 固定資産の減価償却の方法
      - 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）は定額法）を採用しております。  
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準に基づいております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。
      - 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法。  
なお、当JA利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
  - 引当金の計上基準
    - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額の高い方が多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産査定規程および自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
    - 賞与引当金  
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
    - 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。
  - 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、発生年度に費用処理しております。  
なお、連結される子会社は、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
  - 睡眠貯金払戻損失引当金  
利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 収益および費用の計上基準
  - 生乳委託販売にかかる収益の計上基準  
生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益を認識しております。
  - 消費税などの会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 記載金額の端数処理  
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

- 貸借対照表関係
  - 資産にかかる圧縮記帳額  
国庫補助金などの受入れにより、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は62,759千円であり、その内訳は次のとおりです。  
建物 2,115千円 構築物 339千円 機械装置 2,468千円 工具器具備品 15,342千円  
無形固定資産 1,974千円 土地 40,520千円
  - 子会社に対する金銭債権および金銭債務  
子会社に対する金銭債権の総額 36,573千円  
子会社に対する金銭債務の総額 110,664千円
  - 役員に対する金銭債権・債務の総額  
理事および監事に対する金銭債権の総額 81,680千円  
理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。  
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。  
イ. 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えるものに限る）、その他の事業にかかると多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの  
ロ. 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業にかかると多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- 役員に対する報酬など（報酬、賞與其他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう）の給付

- 貸出金に含まれるリスク管理債権
  - 貸出金のうち破綻先債権額は162,928千円、延滞債権額は3,942,679千円です。  
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
  - 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は3,311,116千円あります。  
なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
  - 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は832,571千円あります。  
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に行われる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
  - ①～③の合計額は5,269,297千円です。  
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

### 4. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高の総額	
子会社との取引による収益総額	9,954千円
うち事業取引高	3,954千円
うち事業取引以外の取引高	6,000千円
子会社との取引による費用総額	211,108千円
うち事業取引高	199,851千円
うち事業取引以外の取引高	11,256千円

### 5. 金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項
  - 金融商品に対する取組方針  
組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っております。
  - 金融商品の内容およびそのリスク  
保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。  
また、有価証券は、国債であり、満期保有目的およびその他保有目的で保有しております。これは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。
  - 金融商品にかかるリスク管理体制  
イ. 信用リスクの管理  
個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課と連携して行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。
  - 口. 市場リスクの管理  
金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な審査基準を設けて、与信判定を行っております。このほか、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。  
（※）ALM（Asset Liability Management/アセット・ライアビリティ・マネジメント）  
金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」。

市場リスクにかかる定量的情報

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している金融商品および借入金です。当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的に利用しております。  
金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が25,500千円減少するものと把握しております。  
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。  
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- 資金調達にかかる流動性リスクの管理  
資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めております。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際検討を行っております。
- 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明  
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによった場合、当該価額が異なることもあります。
- 金融商品の時価に関する事項  
①金融商品の貸借対照表計上額および時価など  
当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず②に記載しております。  
(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	186,336,424	186,535,860	199,435
有価証券	1,583,278	1,715,773	132,495
満期保有目的の債券	1,180,778	1,313,274	132,495
その他有価証券	402,499	402,499	-
貸出金(*1)	89,715,771		
貸倒引当金(*2)	△3,579,617		
貸倒引当金控除後	86,136,154	89,404,760	3,268,606
経済事業未収金	65,124		
貸倒引当金(*3)	△456		
貸倒引当金控除後	64,667	64,667	-
資産計	274,120,525	277,721,062	3,600,537
貯 金	276,291,079	277,585,554	1,294,475
借入金	11,188	11,186	△1
経済事業未払金	148,848	148,848	-
負債計	276,451,116	277,745,590	1,294,473

(\*1) 貸出金は、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金433,262千円を含めております。  
(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。  
(\*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ、預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクリートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ、有価証券

債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。

ハ、貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額をリスクリートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、破綻懸念先以下の債権については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ、経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、破綻懸念先以下の債権については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ、貯金

要求貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクリートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ、借入金

借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額をリスクリートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ、経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額
外部出資(*)	10,382,516
合 計	10,382,516

\*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	171,998,424	14,338,000	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	50,000	350,000	1,090,000
満期保有目的の債券	(-)	(-)	(-)	(50,000)	(350,000)	(750,000)
その他有価証券のうち満期があるもの	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(340,000)
貸出金(*1,2)	10,106,416	5,898,615	5,408,220	5,099,182	8,161,962	49,321,487
経済事業未収金(*3)	64,853	-	-	-	-	-
合 計	182,169,694	20,236,615	5,408,220	5,149,182	8,511,962	50,411,487

(\*)1 貸出金のうち、当座貸越541,895千円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約ローンについては「5年超」に含めております。

(\*)2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等4,436,725千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

(\*)3 経済事業未収金のうち、破綻懸念先以下の債権271千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金(*1)	204,708,088	24,549,134	16,869,881	10,049,516	20,114,458	-
借入金	2,797	2,797	2,797	2,797	-	-
合 計	204,710,885	24,551,931	16,872,678	10,052,313	20,114,458	-

(\*1) 貯金のうち、要求貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,180,778	1,313,274	132,495
合 計	1,180,778	1,313,274	132,495

②その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	344,927	402,499	57,572
合 計	344,927	402,499	57,572

なお、上記評価差額から繰延税金負債15,908千円を差し引いた額41,663千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 当期中において、売却した有価証券はありません。

(3) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付と規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,302,118千円
①勤務費用	151,039千円
②利息費用	22,060千円
③数理計算上の差異の発生額	1,110千円
④退職給付の支払額	△100,707千円
調整額合計	73,501千円
期末における退職給付債務	2,375,620千円

①～④の合計 期首+調整額

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,104,821千円
①期待運用収益	19,950千円
②特定退職共済制度への拠出金	119,363千円
③退職給付の支払額	△80,632千円
調整額合計	58,681千円
期末における年金資産	2,163,503千円

①～③の合計 期首+調整額

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	2,375,620千円
②特定退職共済制度 (JA全国共済会)	△2,163,503千円
③未積立退職給付債務	212,117千円
④貸借対照表計上額純額	212,117千円
⑤退職給付引当金	212,117千円

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用	151,039千円
②利息費用	22,060千円
③期待運用収益	△19,950千円
④数理計算上の差異の費用処理額	1,110千円
合計	154,258千円

①～④の合計

(6) 年金資産の主な内訳  
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	78%
年金保険投資	18%
現金および預金	4%
合計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載  
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	1.006%
②期待運用収益率	0.950%

(9) 特例業務負担金の将来見込額  
人件費(うち法定福利費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合などを廃止するなどの法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金などの業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金33,481千円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、463,702千円となっております。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	43,287千円
賞与引当金	66,525千円
退職給付引当金	59,867千円
減損損失否認額	51,112千円
貸付金未収利息否認額	13,030千円
役員退職慰労引当金	39,047千円
その他	52,390千円
繰延税金資産小計	325,261千円
評価引当金額	△161,358千円
繰延税金資産合計(A)	163,903千円
繰延税金負債	
資産除去費用計上額	△16千千円
その他有価証券評価差額金	△15,908千円
繰延税金負債合計(B)	△15,925千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	147,977千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.62%
(調整)	
交際費など永久に損金に算入されない項目	1.87%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△1.08%
住民税均等割・事業税率差異など	0.80%
各種税額控除など	△0.71%
評価引当額の増減	1.44%
その他	△0.00%
税効果会計適用後の法人税などの負担率	29.94%

(3) 税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債への影響額  
所得税法等の一部を改正する法律及び地方税法等の一部を改正する等の法律が平成28年3月31日に成立したことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率の平成29年度以降適用分について、前事業年度の27.62%から27.63%に変更されました。

なお、この変更に係る貸借対照表および損益計算書への影響はありません。

9. 賃貸等不動産関係

当JAでは札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成27年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は370,875千円(賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費および賃貸施設費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
当事業年度期首残高	6,075,216
当事業年度増減額	△130,253
当事業年度末残高	5,944,962
当事業年度末の時価	5,785,390

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な減少額は不動産売却(20,393千円)および減価償却(110,099千円)です。

(注3) 当期末の時価は、主として「固定資産評価」に基づいて当JAで算定した金額(指標などを用いて調整を行ったものを含む)です。

(注4) 当期末の時価は、主として「固定資産評価」に基づいて当JAで算定した金額(指標などを用いて調整を行ったものを含む)です。

10. その他の注記

(1) 資産除去債務会計

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要  
当JAの事務所・倉庫・施設に使用されている有価物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

②当該資産除去債務の金額の算定方法  
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年～38年、割引率は2.025%～2.285%を採用しております。

③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減  
期首残高 7,907千円  
時の経過による調整額 5千円  
資産除去債務の履行による減少額 △7,491千円  
期末残高 421千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務  
当JAは、一部の事務所に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。



平成28年度の注記

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結される子会社 1社  
札幌協同振興株式会社
  - 連結される子会社の事業年度に関する事項  
当JAおよび連結される子会社の決算日は、毎年3月末日であります。連結される子会社は、決算日の財務諸表により、必要な調整を行い連結しております。
  - 連結される子会社の資産および負債の評価に関する事項  
当JAの出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
  - 連結調整勘定の償却方法および償却期間  
連結子会社の設立時に100%取得しているため、連結調整勘定は発生しておりません。
  - 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
  - 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっております。

2. 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準および評価方法
  - 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
  - 子会社株式 総平均法による原価法
  - その他有価証券 時価のあるもの  
期末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）  
時価のないもの  
総平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準および評価方法
  - 購買品 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間均等償却を行っております。
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法。  
なお、当JA利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」といふ）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」といふ）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」といふ）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産査定規程および自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
  - 賞与引当金  
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
  - 退職給付引当金  
退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

3. 会計方針の変更

- 実務対応報告第32号の適用（会計方針の変更）  
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物にかかる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
この結果、当事業年度の事業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ1,926千円増加しております。
- 誤謬の訂正  
前事業年度の開始仕訳において、過年度において控除すべき固定資産および利益剰余金13,544千円が、誤って貸借対照表に計上されておりました。  
当該誤謬の訂正を行った結果、当事業年度の期首における資産、純資産および連結利益剰余金の各残高が13,544千円増加しております。

4. 貸借対照表関係

- 資産にかかる圧縮記帳額  
国庫補助金などの受入れにより、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は60,785千円であり、その内訳は次のとおりです。  
建物 2,115千円 構築物 339千円 機械装置 2,468千円  
工具器具備品 15,342千円 土地 40,520千円
- 子会社に対する金銭債権および金銭債務  
子会社に対する金銭債権の総額 44,925千円  
子会社に対する金銭債務の総額 68,830千円
- 役員に対する金銭債権・債務の総額  
理事および監事に対する金銭債権の総額 738,859千円  
理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。  
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業にかかると多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業にかかると多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- 役員に対する報酬など（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付
- 貸出金に含まれるリスク管理債権
  - 貸出金のうち破綻先債権額は159,248千円、延滞債権額は3,798,873千円です。  
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といふ。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
  - 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は334,735千円あります。  
なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
  - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,075,052千円あります。  
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
  - ①～③の合計額は5,367,909千円です。  
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 損益計算書関係

- 子会社との取引高の総額
 

子会社との取引による収益総額	8,018千円
うち事業取引高	688千円
うち事業取引以外の取引高	7,329千円
子会社との取引による費用総額	229,242千円
うち事業取引高	227,566千円
うち事業取引以外の取引高	1,676千円
- 減損損失の状況
  - グループウェアの概要  
当JAは、一般資産については一括支店単位でグループウェア、貸付資産および遊休資産については施設単位でグループウェアしております。  
また、本店については、JA全体の共用資産としております。  
②当期において減損損失を認識した資産または資産グループの概要  

場 所	用 途	種 類	備 考
南総括支店グループ	南総括支店グループ全体の事業用資産	工具器具備品他	川沿支店が対象
  - 減損損失の認識に至った経緯  
南総括支店グループは、平成24年において3期連続経常損失を理由として、全体の減損を行いました。その後、平成25年度に人員体制の見直しを柱とする改善計画（平成26年～28年度）を策定して、平成28年度にグループとして経常利益を黒字化するべく、改善活動に取り組んできましたが、改善が思わしくなく、当初計画の達成に至っておりません。その様ななか、川沿支店で暖房設備の入替があり資産計上（取得日：平成28年10月5日）をいたしました。改善が見込まれず当該資産の減損を行うこととなりました。
  - 減損損失の金額および主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳  

場 所	工具器具備品	合 計
南総括支店グループ川沿支店	839千円	839千円
  - 回収可能価額の算定方法  
なお、南総括支店グループの建物、工具器具備品の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.12%で割引いて算定しております。

7. 金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項
  - 金融商品に対する取組方針  
組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っております。
  - 金融商品の内容及びそのリスク  
保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、国債であり、満期保有目的およびその他有価証券として保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。
  - 金融商品にかかるリスク管理体制  
① 信用リスクの管理  
個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。
  - 市場リスクの管理  
金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。  
（※）ALM（Asset Liability Management/アセット・ライアビリティ・マネジメント）金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」。

- | 市場リスクにかかる定量的情報                                                                                                                                                                                                      |  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している国債、貯金および借入金です。当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。 |  |
| 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が47,010千円減少するものと把握しております。                                                                                                                         |  |
| 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。                                                                                                                                                           |  |
| また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。                                                                                                                                                                |  |
- 金融商品の時価に関する事項
    - 金融商品の貸借対照表計上額および時価など  
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	210,157,568	210,118,797	△ 38,771
有価証券	1,667,135	1,776,208	109,073
満期保有目的の債券	1,275,154	1,384,228	109,073
その他有価証券	391,980	391,980	-
貸出金(※1)	89,806,285	-	-
貸倒引当金(※2)	△ 3,675,432	-	-
貸借引当金控除後	86,130,853	88,831,979	2,701,127
経済事業未収金	71,777	-	-
貸倒引当金(※3)	△ 244	-	-
貸倒引当金控除後	71,532	71,532	-
資産計	298,027,088	300,798,517	2,771,429
貯 金	301,186,641	302,183,196	996,555
借入金	8,391	8,381	△ 9
経済事業未払金	157,736	157,736	-
負債計	301,352,768	302,349,314	996,545

(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金396,751千円を含めております。  
 (※2) 貸出金に対する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。  
 (※3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

②金融商品の時価の算定方法

【資 産】

イ、預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ、有価証券

債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。

ハ、貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。  
 また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ、経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
 また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負 債】

イ、貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ、借入金

借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ、経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

種 類	貸借対照表計上額
外部出資(※)	10,372,269
合 計	10,372,269

\*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	207,157,568	3,000,000	-	-	-	-
有価証券	-	-	50,000	350,000	150,000	1,040,000
満期保有目的の債券	(-)	(-)	(50,000)	(350,000)	(150,000)	(700,000)
その他有価証券のうち満期があるもの	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(340,000)
貸出金(※1,2)	10,687,101	5,833,234	5,424,757	8,493,412	5,361,432	48,888,457
経済事業未収金(※3)	71,693	-	-	-	-	-
合 計	217,916,364	8,833,234	5,474,757	8,843,412	5,511,432	49,928,457

(※1) 貸出金のうち、当座貸越490,806千円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約ローンについては「5年超」に含めております。  
 (※2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等5,117,889千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。  
 (※3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先以下の債権83千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤借入金およびその他の有利負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金(※1)	213,730,301	17,479,135	46,941,668	19,841,606	3,193,929	-
借入金	2,797	2,797	2,797	-	-	-
合 計	213,733,098	17,481,932	46,944,465	19,841,606	3,193,929	-

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

8. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

①満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの				
	国 債	1,275,154	1,384,228	109,073
合 計		1,275,154	1,384,228	109,073

[注記] 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

②その他有価証券の時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの				
	国 債	344,635	391,980	47,344
合 計		344,635	391,980	47,344

[注記] 1. 上記評価差額から繰延税金負債13,079千円を差し引いた額34,265千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。  
 2. 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないものはありません。

(2) 当中において、売却した有価証券はありません。

(3) 当中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,375,620千円
①勤務費用	150,222千円
②利息費用	22,733千円
③数理計算上の差異の発生額	△ 9,030千円
④退職給付の支払額	△ 100,161千円

⑤過去勤務費用の発生額	- 千円	①～⑤の合計
調整額合計	63,764千円	
期末における退職給付債務	2,439,384千円	期首+調整額
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表		
期首における年金資産	2,163,503千円	
①期待運用収益	19,542千円	
②数理計算上の差異の発生額	- 千円	
③年金資産(確定給付型年金制度)への拠出金	- 千円	
④特定退職給付制度への拠出金	117,707千円	
⑤退職給付の支払額	△ 67,536千円	
調整額合計	69,713千円	①～⑤の合計
期末における年金資産	2,233,217千円	期首+調整額
(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表		
①退職給付債務	2,439,384千円	
②特定退職給付制度(JA全国共済会)	△ 2,233,217千円	
③未積立退職給付債務	206,167千円	①+②
④未認識過去勤務費用	- 千円	
⑤未認識数理計算上の差異	- 千円	
⑥貸借対照表計上額純額	206,167千円	③+④+⑤
⑦退職給付引当金	206,167千円	
(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額		
①勤務費用	150,222千円	
②利息費用	22,733千円	
③期待運用収益	△ 19,542千円	
④過去勤務費用の費用処理額	- 千円	
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△ 9,030千円	
合 計	144,382千円	①～⑤の合計

(6) 年金資産の主な内訳  
 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債 券	75%
年金保険投資	20%
現金および預金	4%
その他	1%
合 計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載  
 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮してあります。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	1.006%
②期待運用収益率	0.90%

(9) 特別業務負担金の将来見込額

人件費(うち法定福利費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律(附則第57条)に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金などの業務に要する費用に充てるため拠出した特別業務負担金32,645千円を含めて計上しております。  
 なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特別業務負担金の将来見込額は、434,388千円となっております。

10. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	48,391千円
費と引当金	65,067千円
退職給付引当金	58,071千円
減損損失否認額	50,515千円
貸付金未収利息否認額	13,086千円
役員退職慰労引当金	45,655千円
その他	51,769千円
繰延税金資産小計	332,556千円
評価性引当額	△ 172,548千円
繰延税金資産合計(A)	160,008千円
繰延税金負債	
資産除去費用計上額	△ 15千円
その他有価証券評価差額金	△ 13,079千円
連結修正による貸倒引当金消去	△ 83千円
繰延税金負債合計(B)	△ 13,178千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	146,830千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との間の重要な差異

法定実効税率(調整)	27.62%
交際費など永久に損金に算入されない項目	2.47%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△ 2.60%
事業分留配当金	- %
住民税均等割・事業税率差異など	2.04%
各種税額控除など	- %
評価性引当額の増減	2.30%
その他	△ 0.96%
税効果会計適用後の法人税などの負担率	30.87%

(3) 税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債への影響額

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率の平成32年度以降適用分について、前事業年度の27.63%から27.67%に変更されました。

11. 賃貸等不動産関係

当JAでは札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成28年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は363,455千円(賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費および賃貸施設費用に計上)です。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。(単位：千円)

貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	当事業年度末の時価
5,944,962	△ 46,456	5,898,506	5,693,161

[注1] 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。  
 [注2] 当期増減額のうち、主な増加額は固定資産取得(賃貸物件改修工事)2,027千円であり、主な減少額は減価償却40,565千円と不動産売却7,918千円です。  
 [注3] 当事業年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当JAで算定した金額(指標などをを用いて調整を行ったものを含む。)です。

12. その他の注記

(1) 資産除去債務会計

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの  
 ①当該資産除去債務の概要  
 当JAの事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。  
 ②当該資産除去債務の金額の算定方法  
 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年～38年、割引率は2.025%～2.285%を採用しております。  
 ③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減  
 期首残高 421千円  
 時の経過による調整額 5千円  
 期末残高 427千円  
 (2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務  
 当JAは、一部の事務所に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。  
 (3) 追加情報  
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当年度から適用しております。



■ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	8,147,620	8,721,720
2. 利益剰余金増加高	616,061	332,146
当期剰余金	616,061	332,146
3. 利益剰余金減少高	55,506	95,547
配当金	55,506	95,547
4. 利益剰余金期末残高	8,708,176	8,958,319

■ 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度	増 減
破綻先債権額	162	159	△3
延滞債権額	3,942	3,798	△143
3か月以上延滞債権額	331	334	3
貸出条件緩和債権額	832	1,075	242
計	5,269	5,367	98

- [注記] 1. 破綻先債権  
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。
2. 延滞債権  
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
3. 3か月以上延滞債権  
元金または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権  
債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

■ 連結事業年度の金融再生法に基づく開示債権の状況

(単位：百万円)

項 目	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
平成27年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,127	859	—	3,268	4,127
危険債権	164	129	—	34	164
要管理債権	1,163	887	—	4	891
小 計	5,455	1,875	—	3,307	5,183
正常債権	83,956				
合 計	98,412				
平成28年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,044	680	—	3,363	4,044
危険債権	99	65	—	33	99
要管理債権	1,409	1,074	—	5	1,079
小 計	5,554	1,821	—	3,402	5,223
正常債権	83,980				
合 計	89,534				

- [注記] 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権  
「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続などの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権  
「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権  
「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当するする貸出金をいいます。
4. 正常債権  
「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

## ■ 連結事業年度の最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収支（事業収益）	6,887	6,703	6,376	6,493	6,343
信用事業収益	3,003	2,993	2,998	2,988	2,987
共済事業収益	1,387	1,352	1,282	1,388	1,349
農業関連事業収益	1,307	1,301	1,081	1,139	1,050
その他事業収益	1,188	1,056	1,014	977	955
連結経常利益	317	376	420	592	420
連結当期剰余金	147	290	331	616	332
連結純資産額	11,811	12,131	12,897	13,653	14,105
連結総資産額	279,743	279,347	283,379	298,227	321,924
連結自己資本比率	10.20%	10.42%	10.69%	11.04%	10.68%

〔注記〕 1. 事業区分については、「農協法施行規則第205条1項1号ロ（2）」により区分しています。なお、農業関連事業は、販売事業、購買事業、倉庫事業、農業経営事業を対象とし、営農指導事業および明確に事業区分のできない雑資産、固定資産、外部出資、繰延税金資産などについては、その他事業にまとめて記載しています。

2. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合などがその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成24年度は旧告示（パーゼルⅡ）に基づく連結自己資本比率を記載しています。

## ■ 連結事業年度の事業別経常収支など

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度	
信用事業	経常収益	2,988	2,987
	経常利益	684	562
	資産の額	275,070	298,854
共済事業	経常収益	1,388	1,349
	経常利益	233	247
	資産の額	63	62
農業関連事業	経常収益	1,139	1,050
	経常利益	△262	△270
	資産の額	93	116
その他事業	経常収益	977	955
	経常利益	△63	△119
	資産の額	22,999	22,891
合 計	経常収益	6,439	6,343
	経常利益	592	420
	資産の額	298,227	321,924

〔注記〕 事業区分については、「農協法施行規則第205条1項1号ハ（4）」により区分しています。なお、農業関連事業は、販売事業、購買事業、倉庫事業、農業経営事業を対象とし、営農指導事業および明確に事業区分のできない雑資産、固定資産、外部出資、繰延税金資産などについては、その他事業にまとめて記載しています。

## ■ 連結自己資本の充実の状況

### ● 連結自己資本比率の状況

平成29年3月末における自己資本比率は、10.68%となりました。  
連結自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

#### 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	札幌市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本にかかる基礎的項目に算入した額	5,159百万円（前年度 4,955百万円）

当連結グループは、適正なプロセスにより正確な連結自己資本比率を算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。



自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	13,516		13,972	
うち、出資金および資本準備金の額	4,955		5,158	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	8,708		8,958	
うち、外部流出予定額 (△)	95		98	
うち、上記以外に該当するものの額	△51		△46	
コア資本に算入される評価・換算差額等	-		-	
うち、退職給付に係るものの額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	277		278	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	277		278	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	13,793		14,250	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く) の額の合計額	38	58	8	12
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	38	58	8	12
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く) の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く) の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	38		8	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	13,754		14,242	
<b>リスク・アセット 等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	115,728		124,579	
資産 (オン・バランス) 項目	115,728		124,579	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△9,790		△4,911	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く) に係るものの額	58		12	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-		-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-		-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	9,849		4,924	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オフ・バランス項目	-		-	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	8,754		8,653	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	124,482		133,233	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.04%		10.68%	

(注記) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しています。  
 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。  
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## ■ 自己資本の充実度に関する事項

## ① 信用リスクに対する所要自己資本の額および区分毎の内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成27年度			平成28年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府および中央銀行向け	1,587	—	—	1,623	—	—
我が国の地方公共団体向け	8,311	—	—	8,082	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	189,031	37,806	1,512	213,756	42,751	1,710
法人等向け	11,630	10,945	437	10,919	10,304	412
中小企業等向けおよび個人向け	19,597	12,113	484	20,435	12,787	511
抵当権付住宅ローン	20,317	6,898	275	18,851	6,399	255
不動産取得等事業向け	3,603	3,513	140	4,140	4,045	161
三月以上延滞等	4,271	616	24	4,142	467	18
信用保証協会等および株式会社産業再生機構保証付	2,522	250	10	3,752	373	14
共済約款貸付	41	—	—	39	—	—
出資等	533	533	21	523	523	20
他の金融機関等の対象資本調達手段	9,849	24,622	984	9,849	24,622	984
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	159	397	15	154	387	15
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの	—	△9,800	△392	—	△4,920	△196
上記以外	30,300	27,840	1,113	29,080	26,843	1,073
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	301,758	115,737	4,629	325,352	124,585	4,983
CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	301,758	115,737	4,629	325,352	124,585	4,893
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
	8,754		350	8,653		346
所要自己資本額計	リスク・アセットなど(分母)合計 a		所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	リスク・アセットなど(分母)合計 a		所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
	124,482		4,979	133,233		5,329

- [注記] 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券などが該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」などにおいてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資などエクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によるリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関などの対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金試算など）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産など）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

（オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法））

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

■ 信用リスクに関する事項

● リスク管理の手法および手続の概要

連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針および手続などは定めていません。

なお、JAの信用リスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（25ページ）をご参照ください。

① 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付などは次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

〔注記〕「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

## ②信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度				平成28年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金など	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金など	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
法人	農業	177	177	－	－	178	178	－	－
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	5	5	－	－	4	4	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	14,255	14,255	－	328	14,015	14,015	－	328
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	198,878	2,501	－	－	223,584	3,503	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,005	3,005	－	－	2,873	2,873	－	－
	日本国政府・地方公共団体	9,899	8,311	1,587	－	9,706	8,082	1,623	－
	上記以外	863	165	－	0	1,061	326	－	－
	個人	61,385	61,342	－	3,943	60,919	60,880	－	3,814
その他	13,288	－	－	－	13,214	－	－	－	
業種別残高計	301,758	89,765	1,587	4,271	325,558	89,862	1,623	4,142	
1年以下	175,813	3,717	－	－	211,255	4,050	－	－	
1年超3年以下	16,452	2,054	－	－	4,827	1,777	50	－	
3年超5年以下	3,730	3,329	400	－	7,079	6,578	501	－	
5年超7年以下	7,716	7,565	150	－	4,831	4,831	－	－	
7年超10年以下	7,341	7,341	－	－	7,474	7,474	－	－	
10年超	60,622	59,586	1,035	－	60,287	59,215	1,072	－	
期限の定めのないもの	30,082	6,170	－	－	29,801	5,935	－	－	
残存期間別残高計	301,758	89,765	1,587	－	325,558	89,862	1,623	－	
信用リスク期末残高	301,758	89,765	1,587	－	325,558	89,862	1,623	－	

- [注記] 1. 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
3. 「その他」には、現金・その他の資産（固定資産など）が含まれます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。



③貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成27年度						平成28年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		増減額	期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		増減額	期末 残高
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
一般貸倒引当金	279	277	-	279	△2	277	277	278	-	277	1	278
個別貸倒引当金	3,301	3,303	0	3,301	1	3,303	3,303	3,397	86	3,217	94	3,397

④地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成27年度						平成28年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
法 人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	3,301	3,303	0	3,301	3,303	0	3,303	3,397	86	3,217	3,397	0
業種別計	3,301	3,303	0	3,301	3,303	0	3,303	3,397	86	3,217	3,397	0

[注記] 1. 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

## ⑤信用リスク削減効果勘案後の残高および自己資本控除額

(単位：百万円)

区 分		平成27年度	平成28年度
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残 高	リスク・ウエイト0%	16,275	15,873
	リスク・ウエイト2%	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—
	リスク・ウエイト10%	2,506	3,735
	リスク・ウエイト20%	189,431	214,158
	リスク・ウエイト35%	19,705	18,281
	リスク・ウエイト50%	6,303	6,249
	リスク・ウエイト75%	14,298	15,198
	リスク・ウエイト100%	43,068	41,898
	リスク・ウエイト150%	10,057	162
	リスク・ウエイト200%	—	9,849
	リスク・ウエイト250%	159	154
	その他	—	—
	リスク・ウエイト1250%	—	—
自己資本控除額	32	6	
合 計	301,839	325,569	

- [注記] 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引にかかるもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額にかかるもの、重要な出資にかかるエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## ■ 信用リスク削減手法に関する事項

## ①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用および管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針および手続に準じて行っています。

JAのリスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（70ページ）をご参照ください。

## ②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	345	—	291	—
中小企業等向けおよび個人向け	811	2,985	749	3,022
抵当権付住宅ローン	—	8	—	5
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	330	3	328	2
上記以外	405	6	623	9
合 計	1,892	3,003	1,991	3,040

- (注記) 1. 「エクスポージャー」とは、資産ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。  
 2. 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。  
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」などにおいてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであり、  
 4. 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産など）が含まれます。

### ■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

○該当する取引はありません。

### ■ 証券化エクスポージャーに関する事項

○該当する取引はありません。

### ■ オペレーショナルリスクに関する事項

#### ①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。

JAの信用リスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（25ページ）を参照ください。

### ■ 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

#### ①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。

JAのリスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（25ページ）を参照ください。

## ②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	－	－	－	－
非上場	10,382	10,382	10,372	10,372
合 計	10,382	10,382	10,372	10,372

〔注記〕「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表の合計額です。

## ③出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成27年度			平成28年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
－	－	－	－	－	－

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額  
(その他有価証券の評価損益など)

(単位：百万円)

平成27年度		平成28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
41	－	34	－

⑤貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額  
(子会社株式の評価損益など)

(単位：百万円)

平成27年度		平成28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－



## ■ 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定方法に関する事項

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。  
JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（70ページ）を参照ください。

### ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△341	△125

[注記] 連結グループにおける金利リスク量の計算にあたっては、市場金利に影響を受けるもの（貸出金、有価証券、貯金など）のうち、JAが保有するもの以外は金額的重要性が低いと認められることから、JAが保有するもののみ計算を行っております。